

六ソ 聯

△歐洲大戰二十五周年を扣へて樞軸國家誹謗に専念
△樺太問題に關するソ聯外務部回答

七米 國

△對日禁輸に日本は痛痒を感せず

八亞爾然丁

△通商條約廢棄は日本を壓迫し得ず

一、タイ國

△英國の退却に重慶政府瘦我慢をはる

日英會談の基礎的了解成立の報に對する盤谷新聞論調に付ては英字紙クロニクルは今尙英の強硬態度を過信し、右報道に對しても疑惑を以て取扱ひ日本の排英態度の強化を考へ、其の妥協を不可能とし、若し斯る了解成立せりとせば夫れは奇蹟と言ふへしと結ひ一般の暹字紙は多くこの事件を一報道として取扱つたかシー。クルング紙は七月二十七日の論評欄に於て「英今回の讓歩に依つて世界戦争を避け得たるを感謝す」と冒頭し、英の讓らざるへからさりし理由として軍備充實の不足、同盟結成の失敗、米國中立法修正の不成立、國民の不戦意の四項を擧げ、英か日本との正面衝突に依り對支投資一億五千萬磅を玉碎するよりは寧ろ保存し得る丈け保存すると云ふ彼の傳統的政策に出たものたと擲論し、有爲轉變無情なる運命に弄はるる友邦支那に對し弔意を表すとの論

0440

評を擧げた。

漢字紙に至つては何れも重慶の中央通訊を受賣し、支那は英の援助なくも多数の人的資力と豊富なる軍資とに依り、飽迄も抗戦を持續し終局の勝利を達成する能力ありと豪語して居るか、在留華僑一般の空氣としては法幣崩落の大打撃を受けた矢先今回の悲觀材料を入れたこととて、彼等の抗日意識は相當動搖しつつあるものと觀測せられる。

三 英領印度

△米國は第三國權益の擁護者

日米條約廢棄問題に關し孟買コンGRESS黨系新聞は右廢棄は天津問題に關し英國か日本に降服せる所を相殺せるものとなし、印度政府系新聞は在支第三國權益の擁護は米國に俟つ外なきに付右廢棄は英佛の支援を受くへしとなして居るか、七月二十九日孟買

4

クロニクル紙は社説に於て「天津問題に對する英國の措置は支那の意氣を沮喪せしめたか、米國の措置は支那に心理的好影響を與へた。尤も右は米國の廢棄か中立法の發動を伴はさることを前提とするもので、若し中立法を發動すれば米國は日本を抑制するよりも寧ろ支那を裏切るものた。米大統領の廢棄措置は夫れに依り米國か世界の問題に對する干涉に乗出すものと觀るのは尙早たか干涉の爲途を開きたるものなると共に中立法問題に對する米議會の怠業より生じた不安を減少せしめた。英と米との差は前者か日本の侵略に參與することに決定せる際に後者は參與を終止することとに決定せる點に在る」と述へ同日タイムス。オブ。インディア紙は社説に於て「英帝國及米國か合同して日本との貿易を停止すれば、數箇月にして支那より日本を驅逐し得へきも、自治領及印度は其の對日貿易を検討し、英米の對日貿易停止に協力すへきや否やを決定するの機會を與へらるるを要する。英本國と雖日本品

5

の輸入禁止を爲すに當つては慎重なる考慮を要する。蓋し日本をして必死の戦争を爲すに至らしめ英國か之に捲込まれれば歐洲に於て獨伊は此の機會を捕へるからである。従て在支第三國の權益を擁護し得るものは米國のみて、右廢棄の結果日本か米國に何等かの讓歩を爲せば英佛も右讓歩に依り利益を受けるたらう」と述べた。

三、蘭領東印度

△對日軍需品禁輸と石油生産國蘭印

米國の對日通商條約廢棄の報道はバタヴィア各新聞に大々的に報道せられたか、右に關する蘭紙論調（七月二十九日）は左の通りである。

バタヴィア。ニュース

「米國今次の行動は日本の九國條約侵犯に對する不滿を愈實際行動に移したもので、問題は六箇月の豫告期間經過後如何なる事態

か現出すべきやに在るか、米國は恐らく軍需品の對日輸出を禁止すべく從て石油生産國たる蘭印に取つても重大な意義を有するに至るたらう。」

ヘット・ニューズ

「本件は東亞に於ける事態に取り多大の意義を有する問題で、日本は今後態度を軟化せしむる要あるべく、英國は之に依り東亞及延いては歐洲に於ても其の地位を強化し得るの結果となるたらう。何れにせよ米國今次の行動は世界平和に貢献する所大で、日本は米國との衝突を無條件に回避せんとしつつあるに鑑み、米國か英國の側に立つた今日日本は引續き東亞に於ける西洋諸國の權益を犯すに付ては慎重なる考慮を要するたらう。」

△英軍備充實の時を俟つ
スラバヤ土語新聞論調左の通てある。

一シンテイポー紙

「東京會談は友誼的に行はれたと言ふ。在支英人か掠奪又は侮辱せられたとも尙之を日英間の友誼とする。吾人に取り斯かる友誼の持主は其の敵に如かず。」

ニペワルタ紙

「英國は日本に屈伏したか、英の眞意は軍備充實の時を俟つに在る。」

四獨逸

△日獨通商協定は防共障強化を意味す

日獨通商協定に關する主要新聞の論調左の通てある。

一 Voelkischer Beobachter

「日本側に於ても強調せられて居る如く日獨通商協定の締結は防共陣強化の意味に於ても將又兩國に於て必要とする商品の貿易を増進せしむる意味に於ても日獨伊三國關係を強化せしむるものた。」

二 Berliner Boersen Zeitung

「日獨通商協定は從來日獨間に存する神士協定を條文化して更に兩國の貿易を増進せしむるもので、獨逸は將來生糸、鯨油、魚油等を多量に日本より輸入することとなる次第たか、日本との間に現下の經濟事態に適應する經濟協定を締結したのは獨逸を以て嚆矢とする云々」

三 Deutsche Allgemeine Zeitung

「日獨通商協定は日本の經濟界に取り或種の保障と援助とを與ふるもので、經濟上他國よりの脅威に對し防禦の役割を爲すものた」

△英取極を飽迄誠實に履行せよ

七月二十九日トリビュン。ド。ジュネーヴ紙は日英會談に關する論説を掲げ、英國の屈服は英國としては最も賢明な策であるとなし、英國新聞の引續く反日態度を非難し左の如く述べた。

「有田、クレイギー協定に依り英國の面目が丸潰れとなつたのは勿論のことであるか、現在歐洲政局の不安及極東に於ける英帝國の實力等を考慮すれば英國政府としては大局に着眼せる最も賢明な政策に出たものである。此の際英國として努むべきは右取極を飽迄誠實に履行し日本をして些かの疑惑をも抱かしめざることである。最近英國の新聞中には此の點に付何かと嫌味を並べて居るものがあるか、斯の如きは大局上英國を利する所以に非ざるのみならず條約は一片の紙屑たとの暴言は先づ英國に於て其の端を拓くの誹を免れまい。」

△對日經濟制裁は不可能

七月三十日のラ・スイス紙は日獨通商協定成立の東京電報を大きく報すると共に米國の日米通商條約廢棄通告に言及し、右米國政府の措置に付餘り之を重大視するのは誤たと斷した後、日本の各種重工業の發展及棉花、石油等に關する原料政策に付數字を擧げて日本工業の躍進を説き對日經濟制裁の不可能なる所以を強調して居る。要旨は左の通りである。

「米國政府が今回日米通商條約を廢棄するの措置に出たことに付餘り之を重大視することは誤である。世人は最近數年間に於ける日本工業の躍進振に付全然認識を缺いて居る。日本が海外より輸入するものの内最も重要なものの一は工作機械であるか、米國が萬一對日輸出を行はないうこととなれば喜ぶのは獨逸であらう。日本は今迄米國に送つた金と外貨を獨逸に送る丈けのことである。又滿洲國成立以來米國の對滿輸出が一九三二年の二千萬圓から一

//

九三七年には五千七百萬圓に激増した事實を忘れてはならぬ。通商上の門戸開放主義は日本と共同してのみ維持することか出来るのだ。英紙サンデー・タイムスも述べた如く「日本が支那に於ける宿命的保護者である」ことは好むと好まざるとに拘らず現實の極東の事態である。好嫌の感情論は東亞の事態を判断する上に何の役にも立たぬ。吾人は須く現實の事態を直視すへきてある。」

六ソ 聯

△歐洲大戰二十五周年を扣へて樞軸國家誹謗に専念

七月三十一日ブラウダ紙は歐洲大戰二十五周年に該當する反戦デモを明日に控へ日獨誹謗の論説及漫畫等を大々的に掲げた外社説に於て資本主義機構下に於ける戦争の不可避性及歐洲大戰の慘禍を説いて、帝國主義及第二インターナショナルを罵倒した後「今や帝國主義者の化身たるファッショは其の國內諸困難打開の血路

を戦争に求め、世界の各地に戦争を挑發し目下蘇聯國境に戰禍を煽らんと努めてゐる。斯るフアツシヨの挑發に對し被侵略國民が行ふ民族獨立戰は其の共產史の所謂正しき戦争で、之に對し蘇聯が同情的態度を取り其の負へる義務を忠實に履行しつつあるのは蘇聯國民が相互援助條約に依り外蒙國境を自國國境と同様に防衛しつつあるのに徴するも明かた。但し蘇聯は決して戦争を欲するものにあらず、蘇聯はフアツシヨ侵略が平和愛好國間の完全なる平和戰線の結成に依り終止せらるべきを知り同戰線の結成に参加する用意がある。是れ即ち蘇聯の平和政策た」と論し尙日支事變に關し日本兵捕虜等の日記及家族の出征兵に宛てた手紙なるもの内容を引用して、戦争終結の見透を失つた出征兵及其の家族の困窮及不満の様子を述べ、更に支那新聞所報として(イ)本年三月一日南京に於て第三百三師團の旅團長藤島少將が麾下軍隊内に於ける共產主義の瀰漫を默認せる廉に依り銃殺せられ(ロ)杭州及蚌埠に於

て日本歩兵二個大隊が同時に叛亂せる旨を記載した。
 尙前記論文中「日本帝國主義者が亞細亞の判罰を夢想して居ることとは田中大將往年の覺書に依り明白たか、彼等はい之か實現困難なるを確信した筈だ。又荒木大將は唯物論を排撃し日本精神の作興を力説して居るか、日本精神なるものは張鼓峰事件及ノモンハン事件に於て赤軍の前に其の無力を暴露したとの一節がある。

△樺太問題に關するソ聯外務部回答

七月二十九日莫斯科各紙は七月二十八日東京タスとして「日本新聞及同盟は二十四日在莫斯科日本大使に手交した利權問題に關する外務部回答を發表せざるのみか、日本政府に依り右回答受領の事實さへも報道しなかつたと報すると共にタス。コメントとして「日本新聞及同盟は蘇聯が恰も北樺太日本利權の清算を決意せるやのデマを飛ばし依然國內輿論を欺瞞して居るか前記外務部回答中には蘇聯は利契を廢棄する意嚮を有せることなく、又現在も有

して居らざる旨日本利権の圓滑なる活動は利権者か利契及蘇聯法規を遵守する場合に於てのみ完全に可能な旨を明白に記載しありとの發表を掲載した。

七米 國

△對日禁輸に日本は痛痒を感せず

華府主要紙は日獨通商協定の成立を報し、且「これは日本か米國の通商條約廢棄通告に依つて受けた痛手を國民に對し軽く見せ付けんが爲逸早く調印したものと」と報したか、七月二十九日モニター華府通信はこれに關し要旨左の如く報道した。

「日獨通商協定成立の結果兩國間のパイター貿易は増加を豫想せらるる由たか、東京よりは日本は通商條約失效に至る六箇月間を利用して米國より出来る丈け多量の軍需品を購入せんことを企て居るやの情報あり、又商務省發表の北支報告は日本の支那占領地域よりの資源獲得量か益々増加し、殊に今年上期四箇月に於け

る羊毛、石炭、小麥、大豆、豌豆、皮革、木材、油粕等の産出量は昨年同期に比へ著増の跡を示したとのことであるに付、此の際は米國の對極東政策の硬化は重大なる意義を有するものと言ふべく、假令日本の獨逸よりの軍需品買付増加も武器に限られ到底對獨貿易は對米貿易に代り得ずとするも、將又茲六箇月間に於ける日本の米よりの軍需品買溜も財源の點より制限を受くべく、前記北支に於ける資源獲得量も米國の對日禁輸の脅威を除くには足らざるにもせよ商務長官の爲したる政治上竝に通商上の障害か除去されなければ、現下世界通商の落調傾向は益々米國竝に其の他諸國の國內經濟回復を妨ぐることとなるべらうとの警告もあり、苟米國か對日禁輸を行ふ時は日本は支那より米國の通商權益を全く驅逐し、或は米國の棉花業其の他輸出産業の利益を害する方法に依り報復を企つべきたか、國務長官は右の外對日禁輸に依つて其の互惠通商政策に重大なる障害の加へられるを極端に躊躇して居る

次第もあり、長官が對日禁輸を行ふは支那に於ける事態に依り或は大統領及議會の壓迫に依り已むを得ざる場合のみであらうし、而も厭々乍ら之を行ふに至るへきことは斷言して差支なからう云々」。

八、亞爾然丁

△通商條約破棄は日本を壓迫し得ず

七月三十日上海發UPモリスのラブレレンサ紙宛特電は左の通りである。

「極東事情通の間に行はれる公平を判斷に依れば今回米の通商條約破棄は日支事變を永引かすこととあり得るか、最後の結果を變更するものではないと言ふ。其の理由は

「日本軍は既に支那に於て強固なる地歩を占め之を擊攘するにば優勢なる武力を要する。支那に其の力なく又米國も蔣に對し新

く大規模なる援助を與ふへしと思はれぬ。

二、日本は食料に不自由なく原料資源は占領地帯に於て日増しに多く取得し得るを以て經濟的乃至精神的壓迫を以て日本軍を侵入地帯より撤退せしむることは出来ぬ。

三、英佛は日本武力の及ぶ極東に重要な領土を有するを以て米に倣ひ對日ボイコットを實行することは困難た。

0456

昭和十四年八月四日

各國新聞論調概要
(309)

- 對日通商條約破棄通告の反響
- 日英會談その後の反響

外務省情報部

(執務参考用に付取扱注意ありたし)

目次

一 支那

△條約破棄通告は一種のジエスチユア

二 佛國

△歐洲情勢も樂觀を許さず

三 聯

△英ソ交渉遅延の原因を指摘

四 和蘭

△對日禁輸斷行は疑問

五 米國

▲ 東部

△互惠通商協定政策評

△ピツグ・ステイツク・ポリシー

△英政府は態度豹變せず

0457

B 中 部

△「天津の銀」(ニューヨークサン)

△對日貿易重要性を強調

O 西 部

△條約廢棄を難詰

D 南 部

△南部諸紙の條約破棄通告評

2

一、支那

△條約破棄通告は一種のゼスチユア

八月二日發行フアイナンス。コマーシス紙は日米通商條約廢棄問題に關し左の通り論じた。

「右に關しては最近數日間論争か盛に行はれ或は不意打となし、又強硬策を執るへしとなす一部の者は英國も亦之に従ふへしと言つた。條約廢棄の措置は精神的効果あるゼスチユアと見らるべきたか、要するにゼスチユアに過ぎない。英國の立場よりすれば之に餘り直接の重要性を附することは誤てあらう。若し日本か之を眞面目に取上げ軍需品の輸出禁止の前提たと考ふるならば此の六箇月間に其の輸入増加に努むべきた。事變後米國は日本の軍需品總輸入額の五六%を供給して（英帝國は二〇%）居る。若し眞に米國人か強硬手段に出つべき時機か到來したと考へたならば、六箇月の期間を置くことなく直に輸出禁止を實行し得たてあらう。」

三 佛 國

△歐洲情勢も樂觀を許さず

佛蘭西各紙の其の後の關心は最近のチエンパレン首相の下院に於ける聲明と同じく英佛蘇交渉ダンチツト問題、極東問題に集められて居るか、論旨には大した新味もなく歐洲情勢は樂觀を許さず警戒を怠つてはならぬと云ふに意見一致して居る。又英佛蘇交渉締結に關しては例の通り贊否兩派が對立して居る。東京會談に付てはチエンパレン首相の下院に於ける聲明が英國の權益擁護に關する毅然たる態度を明瞭にしたと喜び、之は明かに米國の對日通商條約廢棄の影響であるとすものも一、二ある。即ち一日のタ
ン紙は斯る英國の態度を考慮することか日本に取り最も賢明な策であると言つて居り、一方英佛軍事使節の莫斯科派遣に關しては各紙共政治交渉を促進するであらうと期待して居るか、然しアクシオン。フランセース紙は蘇聯に對し軍事上の秘密を打明けへ

4

きてはないと使節派遣に反対して居る。

三ソ 聯

△英ソ交渉遅延の原因を指摘

八月二日莫斯科新聞は英佛蘇交渉に關して左記タス發表を掲げた。
 「新聞の報する所に依れば七月三十一日英國下院に於て外務政務次官パトラー氏は英國政府は蘇英間に存する意見不一致を速に清算せんか爲凡ゆる手段を執りつつあり、右意見不一致の主たるものは吾人かバルト諸國の獨立を毀損するの已むなきや否やの問題に在る。余は斯ることを冒すの無なしとの説に左袒する者たか、同時に交渉遅延の主たる原因は茲に存することを認むと述べた。之に關しタスは左記を聲明する委任を受けた。

「若しパトラーが實際上記の如き言を爲したりとすれば、蘇政府の立場を歪曲せんとするもので、事實に於て意見不一致はバルト

諸國の獨立を毀損すへきか否かに存するものではない。何となれば双方共之等の獨立を保障せんとするものであるゆゑ、却てバルト諸國の獨立を犯さんとするものに対し乘する間隙を殘さざる「間接侵略」に對するフオームラに存する交渉遲延原因の一は英國は侵略者に對し斯る乘する間隙を殘して居ることに存する。」

四和 蘭

△對日禁輸斷行は疑問

日英會談等に關しては偶々内閣更迭等の内政問題輻輳の際論評を加へたものか少なきつたか、一般に多大の關心を示し概して日英會談の眞の意義は今後の成行を見なければ判明しないか、英國の屈辱的讓歩なるは明かたとして英の態度に失望と不滿を洩らし、英國か斯く迄して日本を獨伊より引離さんとするのは危険な投機で、日本の野望は止まる所なきを以て、第二のミュンヘンに終らされは幸たとし、米國の通商條約破棄は英國にエンカレッジメントを

5

與ふるものたか、日米貿易關係より見て米國か六箇月後に輸出禁止等を爲し得るやは疑問たと論じた。

五米 國

A、東部

△互惠通商協定政策評

米國の互惠通商協定政策に關し七月三十一日モニターは要旨左の如く社説を掲げた。

「ハル國務長官は其の互惠通商協定政策實施後第六年目にして米國外國貿易の殆ど六割を占むる二十箇國との間に協定を成立せしめたか、長官は之を以て満足せず既に互惠通商體系内に含まれてゐる數箇國と新規に廣汎な協定を結ぼうとし、交渉開始の準備中であるのは稱讚に値する。然し乍ら國民中には今尙右政策に付誤解を有する者鮮くないのに鑑み、今日長官か爲すへき最も重要な任務は其の政策を國民に了解せしむる爲の努力を繼續するに在

る。關稅問題に付ては農業と工業とは利害到底一致せずと一般に
信せられて居るか、農村を害することあるへき農業國との協定も
工業家の利益を毀損することあるへき工業國との協定も之を綜合
して貿易か増進せられる時は其の利益は損失を償つて餘りかある。
米國の生活標準維持の爲高率關稅を説く者かあるか、米國の生活
標準は通商の増大に依り可能なるへき大量生産と高度の分業化と
に依つて達せられたもので、高率關稅に依る貿易の制限は結局國
民の生活程度を害するたらう又米國の高率賃銀を維持せんとする理
由を以て保護關稅を辯護する者かあるか、大量生産に依る經濟と
労働との熟練家並に進歩せる經營に依つて米國に於ける單位當り
生産費は他の低率賃銀國に於けるよりも少なること多く、米國の
自動車の如きは其の一例也。要するにハル長官の互惠通商政策は
之を辯護するの必要を認めざる程で寧ろ國民の之に對する理解を
必要とするものた云々」

△ビッグ・ステイツク・ポリシー

七月二十九日紐育ヘラルド・トリビューンに掲載の Joseph Driscoll の華府通信中注意すべき點は左の通りである。

「今般の通商條約廢棄通告は前比島高等辯務官マクナットの華府歸來と時を同じくして居るか、マクナットは比島での經驗に徴し、日本は獨伊と同じく鐵拳を以て嚇さるる時のみ理性の聲に聽くものたとの信念の下に大統領及國務省幹部に對し、日本は目下支那と交戦し蘇聯に對しても監視の目を怠るを許さず、西洋列國と係合ふの意圖もなく誠に危険な状態に在るを以て主たる軍需品供給國たる米國の禁輸には屈服すべきに付 *Big stick policy* に依り日本を制すべき旨を進言したるものた云々」

△英政府は態度豹變せず

七月三十一日のクリスチャン・サイエンス・モニター紙は日英交渉の難關逢着に關し社説を掲げ、日本は經濟問題に對する英國側

の強硬方針を以て英國政府の態度約變なりと非難して居るか、英國の經濟問題に對する方針は終始一貫して居ると次の如く論じた。「日本は米國の條約廢棄通告か英國の對日態度を硬化せしむるに至るべきことを恐れ、英國の行動には表裏ありと非難して居るか、右非難は當らない英國は當初より法幣維持に付ては讓歩の意圖がなかつたことは明瞭であるにも拘らず、日本は此の點に關する英國の言説は單に國內消費の爲にする強かりと斷して居た。之が爲法幣問題で日英交渉が暗礁に乗上げるや英國の變心なりとして英國を非難するに至つた。日本は英國の屈服は國際情勢上避くべからざる歸結であると解して居たものの如くてあるか、日本か今憤慨して居るのは英國の態度約變てはなくて米國政府の執つた措置に依る情勢の變化に外ならない。」

△「天津の銀」

八月一日のニューヨーク・サン紙は「天津の銀」と題する論説を掲げ、天津の現銀引渡問題を繞る日英兩國の主張を述へ日本側の

主張か通る時は日本は之に依り非常な利益を受けらるか、英國も此の問題では相當強硬な態度を執つて居る模様であると次の如く論じた。

「妥協に依る宥和政策は一難を避けて又一難を迎へるものである。過般成立した日英取極か現在の日本の法幣に對する要求の導火線となつたことは疑ない所である。日英取極に依り英國は日本に對し支那に於ける特殊的地位を認められた故に日本は英國は當然日本の特殊な軍事的地位と共に特殊な經濟的地位をも認むべしと主張して居る。

即ち日本は天津に於ける外國銀行保管の現銀の引渡、聯銀券の北支に於ける法貨としての承認並に法幣の租界内流通禁止を要求して居る。之に對し英國は正貨問題の調整は國際假協定に依るべしとの理由で之に反對して居る。西歐諸國が法幣を法貨として認めなくなれば日本軍占領地域に於ける法幣の信用は失墜すべく、之は日本に取り頗る有利である。果して英國が此の問題に於ても再び譲歩するか否かは將來に残された問題であるか、倫敦の非公式の意見では英國政府の對日態度は硬化しつつある様である。」

△對日貿易重要性を強調

八月二日シカゴトリビューンは社説に於て「米國の輿論は日本の對支政策に好感を有しないか、右か日米開戦の理由となり得るかは考へ居らざるを以て今次の對日通告に對しても何等見るべき反應を示して居ない。但し條約廢棄の結果對日エンパーゴが實行される場合には結局戦争に向ひ一步前進したものとさして相當の動搖を與へ、重大な結果を生ずることを吾人は警告せんとするものた。日本との貿易は年額約四億弗年々對日出超を示して居るか、日本は米棉の最大顧客て一千二百萬ペールの滞貨を擁し農村の窮乏せる今日日本市場を失ふことは政治上の影響重大なるべく、右は石油、鐵材、機械等何れも同様で、又絹の輸入杜絶も數萬の米國勞働者の職を奪ふ結果となり徒に被救濟者數の増加を來すのみ、吾人は戦争に値する利害を極東に有せずとの確信に基き日米戦争に反對なる米國輿論が對日貿易の重要性を認識することに依り一層強化せられるを期待するものた」と論じた。

△條約膠棄を難詰

八月二日の榮港エグザミナー紙は其の紙上に日米通商條約膠棄通告に關する米國著名の外交評論家ポーク、カーター氏最初の評論を掲げ、米國の條約膠棄權其のものに付ては問題はないか、今回の政府の遣口には決して賛同出來ないとし、米國政府の突飛なる遣口に對し一矢を酬ひ、左の如く述べた。

「米國の條約膠棄權其のものに付ては問題はないか、今回政府の執つた遣口に付ては全然賛同し得ない。今次通告は恰も英國の對日屈服の直後晴天の霹靂の如く發せられたか。條約膠棄の方法、時期及動機に付ては甚だ感心せざるものかあるのみならず、頗る挑發的てすらある。今回の措置は恰も個人間に於ける無警告契約膠棄にも比すへきもので、假令破棄者に如何なる理由かあるにせよ斯の如き方法は自らの立場を弱むるに過ぎない。本來今次通告の動機の一は日米條約中の最惠國條款除去にある様たか、同様の目

的を達する爲には政府は斯る唐突な方法に訴へずとも、日本と交渉の餘地もあつたであらう。果せるかな憤激せる日本は既に對米報復をも口にして居るではないか、斯して醸成せられた兩國間の感情の紐帯は結局米國の三大顧客の一たる日本を驅逐して之を米國の好まざる獨伊兩國側に押し遣る様な結果になりはしないだろうか。要するに米國側今回の措置には英佛兩國の喜は勿論、獨伊兩國も意外の通商上の收穫を豫想し喜んで居るのである。」

△南部諸紙の條約破棄通告評

日米通商條約破棄通告に關し南部諸新聞は社説等に於て米政府の措置を是認するに大體一致して居り、殆ど全部日英東京會談と英の讓歩に言及し、中には米國独自の立場より通告せられたことを強調し、或は事變に基く日本の米國在支權益侵害、在支米人毆打事件等の頻發を挙げ英に次て米も亦被害を受くべきを論し、且六箇月の期間に日本の反省を促すものたとの筆致を弄するものか多

50

通告時期に關しては唐突なるを認めて居るか、ニューオルレア
 ンス、タイムス、ピカユンは「米國の非友誼的なるにあらすして
 日本の條約無視か時機を早めた」としマイアミ、ヘラルドは通告
 の寧ろ遅かりしを説き embargo に付てはニューオルレアンス、ア
 イテムは「米國にも損失あり、日本か之に對し報復すへきたか、
 英國も條約廢棄通告を爲せば、日本の行動は緩和するたらうと述
 へコンマーシャル、アツピールは「embargo は米國の武器たか、棉
 花の輸出を失ふ惧あり、右六箇月間に之か實行是非の論議は決ら
 れよう」と言ひ

ヒューストン、クロニクルは「棉花の輸出は既に激減して居り日
 本は支那で栽培すへきも、今次の通告か日本の支那撤退を促すと
 すれば幸ひた」としてゐる。今春貿易組合中央會の招待で渡日し

15

たヒューストン港務部長ウエイトは逸早く意見を新聞に發表せし
條約廢止の結果はテキサス棉花南部屑鐵の輸出は打撃を受けよう。
東部の網鐵會社は排日プロバガンダを行ひ南部か屑鐵市場を失は
んことを望んで居るか、是れ東部の欲する値段で、屑鐵を入手し
て居るか故た。既成貿易を打壞するか如きことを叫ぶ政治家かあ
るか、了解するに苦しむ。此の舉は日本を刺戟し他に棉花を求め
しむるに終るのみ云々」と述べた。